

○政党の動き

① 自由民主党

◎難聴対策推進議員連盟を 2019.4 に設立 ・2019.12「全世代の難聴対策の指針」を発表

□本難聴対策推進議員連盟は、先天性、後天性、加齢性などによる難聴者(児)が、誰一人取り残されずに、生き生きとここで豊かに暮らしやすい社会を実現できるよう、原因別難聴に対しきめ細かな対策を推進することを目的に 2019 年 4 月に発足した。… 難聴者に対する補聴器支援の更なる充実に向け、補聴器の購入に対する助成の拡大について検討すること。(指針より一部抜粋)

○2019 設立以来 自見英子議員が事務局長

② 公明党

◎2022.7 参議院選挙マニュフェストで難聴高齢者の補聴器支援を掲げた

・「難聴に悩む高齢者が、相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を使用体制を整備するとともに、そのための必要な財政的な支援を検討します」と 2022.7 参議選政策集(2022.9.1 公明新聞・一部抜粋)

◎公明新聞 2022.9.1 号で「補聴器購入に支援を」特集記事掲載

◎党厚生労働部会長 佐藤英道衆議院議員

・「全国の地方議員と連携しながら、党のネットワークの力で推進する決意だ」(2022.9.1 公明新聞より一部抜粋)

◎山本香苗参議院議員 2024.4.18 参院厚生労働委員会

・聴力検査について、新生児期、学齢期、成人期では検査体制が整っているものの「高齢期はすっぽりと抜け落ちている」と指摘し、高齢期の聴力検査事業の創設を訴えた。



③ 日本共産党

◎大門実紀史参議院議員 2019.3.20 財政金融委員会

・兵庫県議会で日本共産党県議団が提案した国への「補聴器購入補助制度意見書」が自民党を含め全会一致で採択されたことを取り上げ、「加齢性難聴者の補聴器購入の助成制度の創設」を質問。麻生太郎財務大臣(当時)、答弁の中で自らも補聴器を使っていると話し、「高価なことは承知している」「厚生労働省から要求があれば考えなければならない」と答弁。

◎塩川鉄也衆議院議員 2023.4.28 衆院内閣委員会

・「高齢者は加齢性難聴により社会参加しづらくなり、孤独・孤立の問題を抱えている、また、高齢者の補聴器使用が認知機能を改善するという研究成果もある」と補聴器利用の重要性を指摘。高齢者の健康と生活の質向上させるために、補聴器購入補助制度を求めました。

◎倉林明子参議院議員 2025.4.3 参院厚生労働委員会

・「世界各国と比べても補聴器の普及率が低い要因に、公費助成の違いがある」「補聴器助成実施自治体の国調査は21年度以降実施しておらず、民間だけが調査しているのは問題だ」とただし、「補聴器補助を自治体任せではなく、国としても公費補助」を求めました。

◎しんぶん赤旗 全国の補聴器購入助成に踏み出す自治体の取り組み等を報道

補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えているが、軽度・中等度の場合、高価な購入費への国の支援がないため、使用をためらう人も多い。身体障害者手帳の交付対象となるような重度でなくても、難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクが高まる。公明党の推進で独自に助成を行う自治体も出てきている。公明党は7月の参院選マニフェストで、難聴の高齢者が補聴器を使える体制整備への支援の検討を掲げた。



高齢者の「聞こえ」と 生活を改善

技能者が「伴走」
東京・港区



愛知医科大学 内田 育恵 特任教授
耳鼻咽喉科・頭頸部外科



認知症予防期待できる

生できない。テレビの音量に気を付け、耳栓で騒音から耳を保護するなど、まずは予防が大事だ。

男性の場合、70年代では5～6人に1人が日常生活中に支障を来すほどの難聴を抱えている。そのままにしておくと、会話や社会的交流が減少し、うつや無気力、認知機能の低下につながる。補聴器を使うことで一部の認知機能低下を防ぎ、認知症予防に一定程度の効果が期待できる。

難聴に関する社会的な啓発も重要だ。「それほど困っていない」などと耳鼻科を受診しない人も多い。難聴を放置していく間に認知機能の低下やフレイル（虚弱）が進行してしまうことを、幅広い世代的人々に知つてもらいたい。

会場、各地で助成制度を実現

るこ者の と半〇 購民をは限 60 た

港区の助成制度の対象は60歳以上の区民で、所得制限は設けてない。助成額は、補聴器の多くが10万円超える実態を踏まえ、住民税非課税の場合は補聴器購入額の全額（上限13万円）、課税の場合は半額（上限6万8,000円）となる。

渡辺さんは現在も購入先の店舗で「認定補聴器技能者」の助言を受けながら聞こえ方の調整を行っていく。同技能者は、公益財団法人たことに背中を押され、3カ月前に補聴器を購入した。

補聴器でよく聞こえるようになり、夫との会話が弾む
渡辺さん(61)=8月25日 東京・港区

厚生労働省が2020年度行った調査によれば、聴覚の高齢者向けに補聴器の購入助成を行っている自治体は全体の3・8%。一方、実施していない自治体からは、「財源確保が難しい」といった回答も目立った。こうした中で神奈川県は

橋本市は、有職官賃入への助成を求める公明党の訴えを受け、自治体における介護予防事業と連動する形で、7月から住民税非課税世帯の65歳以上の市民を対象に、2万円を上限に補助金を支給する。機能強化推進交付金を活用し、財源を確保。同市の介護予防事業と連動する形で、7月から住民税非課税世帯の65歳以上の市民を対象に、2万円を上限に補助金を支給する。

す」と明記している。

党厚生労働部会長の佐藤英道衆院議員は、高齢者が耳の健康を保ち、自分らしく社会参加を続けられるよう、難聴の早期発見や補聴器購入への支援の重要性を強調し、「全国の地方議員と連携しながら、党のネットワークの力で推進する決意だ」と語っている。

党政策集に掲げ推進

公明党は7月の参院選政策集で、「難聴に悩む高齢者が、相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を使用する体制を整備するとともに、そのためには必要な財政的な支援を検討しま

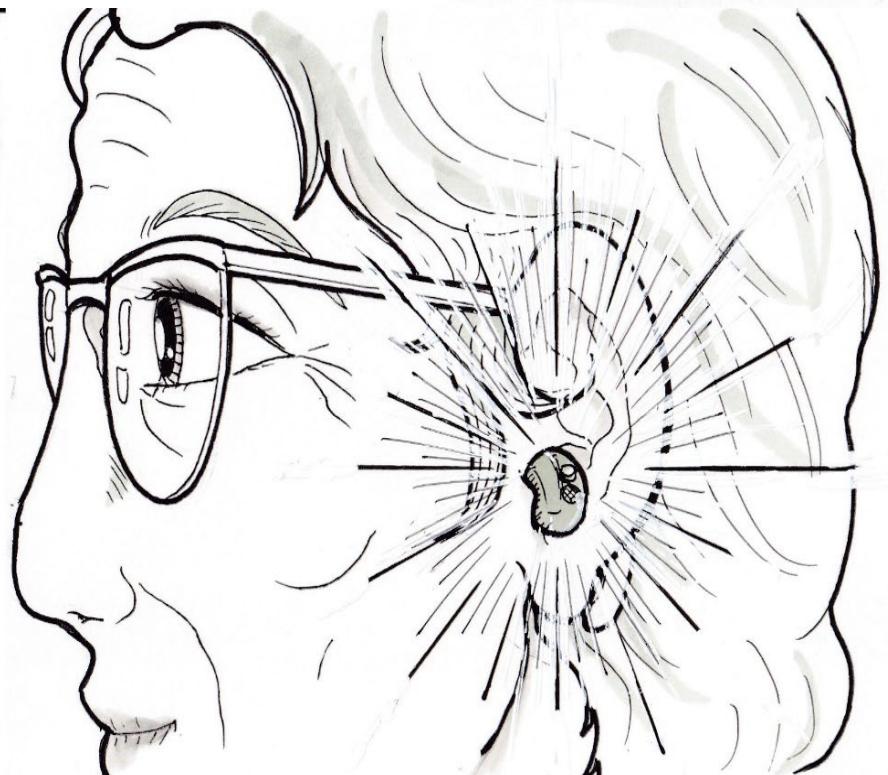
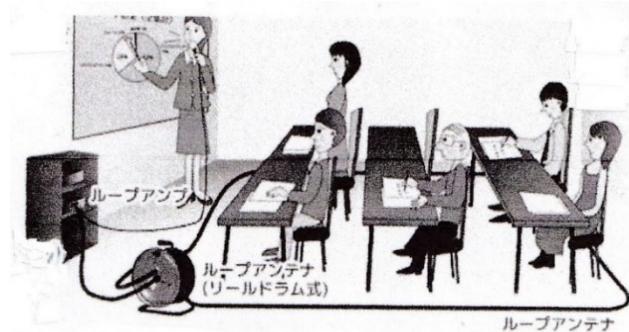
補聴器公的支援に向けた運動とともに

ヒアリングシステム

公共施設設置の運動にも取り組もう

ヒアリングループとは

磁気ループとも言います。難聴者の聞こえを支援する設備で、床にはわせたループ状の専用アンテナを使って、マイクの音を電気信号に変えて、直接補聴器に届けます。ループ内側ではクリアな音を聞くことができます。



カット 金森丸人さん(年金者組合大阪)

日本補聴器工業会の 2020 年 1 月 29 日開催された報告会での成沢理事長の話

公共の場に設置

ループ設置義務付けが大事

欧米では、公共の場所にはヒアリングループ(磁気ループ)の設置を法律で義務付けていることが、補聴器の普及を後押ししているといいます。同工業会によりと、ドイツではバリアフリーに関する法律で、公共の劇場や映画館、鉄道駅、スーパーなどにヒアリングループの設置を義務付けています。フランスでは公共・私設のエレベーターへのループ設置の義務付けなど同様の法規を制定しています。イギリスやデンマーク、スウェーデンもそれぞれ、ループの設置義務付けとの活用を推進する法的な措置を取っています。成沢さんは「補聴器の普及には、公的補助やヒアリングループの設置義務付けがかけません。難聴者が生き生きと暮らしていく社会づくりに、工業会としても力をつくしたい」と話しています